

米国株式配当貴族（年4回決算型）

お金を育てる研究所： 将来シミュレーションのご紹介

当資料は、米国株式配当貴族（年4回決算型）が投資対象とする「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」の運用実績を基に説明しています。以下「米国株式配当貴族」と称することがあります。



野村アセットマネジメント株式会社のホームページでは、「お金を育てる研究所」を公開しています。そのトップページ下にあるコンテンツ一覧内から「将来シミュレーションの使い方」を選択し、当ページ内にある「将来シミュレーション」をクリックしていただくと「将来シミュレーション」にアクセスできます。当資料では「将来シミュレーション」で米国株式配当貴族を試算した結果を、以下2～3ページにご紹介しております。なお、「将来シミュレーション」ではリスク・リターンを入力し、このリスク・リターンが将来も続くとの前提で試算を行ないますが、過去の実績によるパフォーマンスが将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではないことにご留意ください。当資料では「米国株式配当貴族」から算出された下記のリスク・リターンの数値を使用しております。

Webサイトで「お金を育てる研究所：
将来シミュレーション」を公開しています。



米国株式配当貴族のパフォーマンス推移とリスク・リターン

期間：2017年1月末（設定月末）※～2022年12月末、月次

※ 設定日は2017年1月10日です。



リターン（年率）

13.6%

リスク（年率）

16.3%



上記は「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」の運用実績からファンドの運用管理費用相当分0.55%（年率）を控除し算出しています。

リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

下記はあくまでもシミュレーション結果であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、内容の正確性、完全性、適合性等を保証するものではありません。当該情報のご利用による投資等の損益はすべてお客さまに帰属し、野村アセットマネジメント株式会社は一切責任を負いません。詳細については5ページをご参照ください。

積立投資

将来シミュレーション（米国株式配当貴族のシミュレーション、リターン・リスクを使用）
積立額・毎月5万円、積立期間「10年」の場合

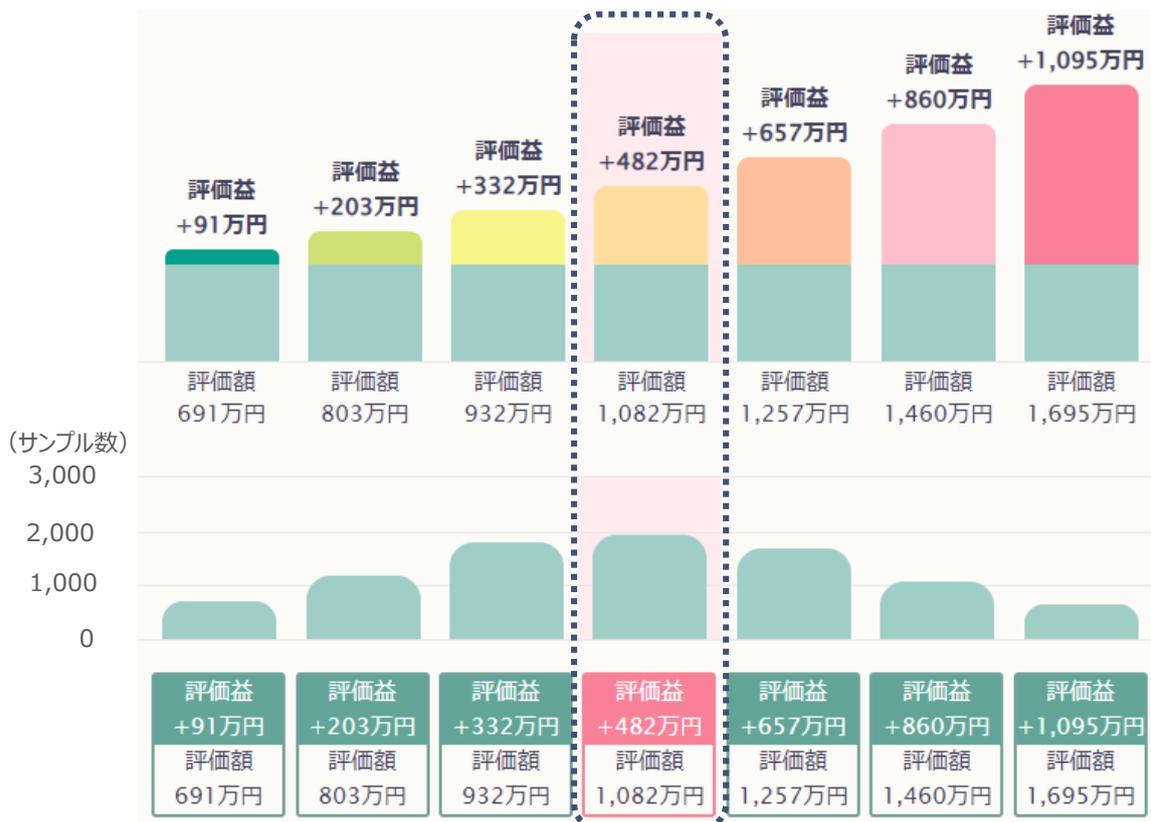
当シミュレーションは、投資信託を活用してつみたて投資を行なった場合と預金で貯蓄していた場合のシミュレーションです。入力されたリターンおよびリスクの数値をモンテカルロ法を用いて計算します。シミュレーション結果は、92%の確率内で表示、上下4%の水準を除いております。モンテカルロ法については5ページをご参照ください。

初期投資額	積立額（毎月）	預金金利（年率）	期間
0 万円	5 万円	0.01※ %	10 年
リターン（年率）	リターン（年率）	※預金金利の入力は、少数点二桁までとなるため「0.01%」としています。	
13.6 %	13.6 %	リスク（年率）	リスク（年率）
16.3 %	16.3 %		

計算する

初期投資額とは別に、積立分のリターン（年率）、リスク（年率）を設定する

投資総額	投資した場合の評価額シミュレーション	預金した場合の総額
6,000,000 円	10,823,431 円	6,003,026 円



上記は過去のデータを使用してシミュレーションを行なった試算結果であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

下記はあくまでもシミュレーション結果であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、内容の正確性、完全性、適合性等を保証するものではありません。当該情報のご利用による投資等の損益はすべてお客さまに帰属し、野村アセットマネジメント株式会社は一切責任を負いません。詳細については5ページをご参照ください。

一括投資

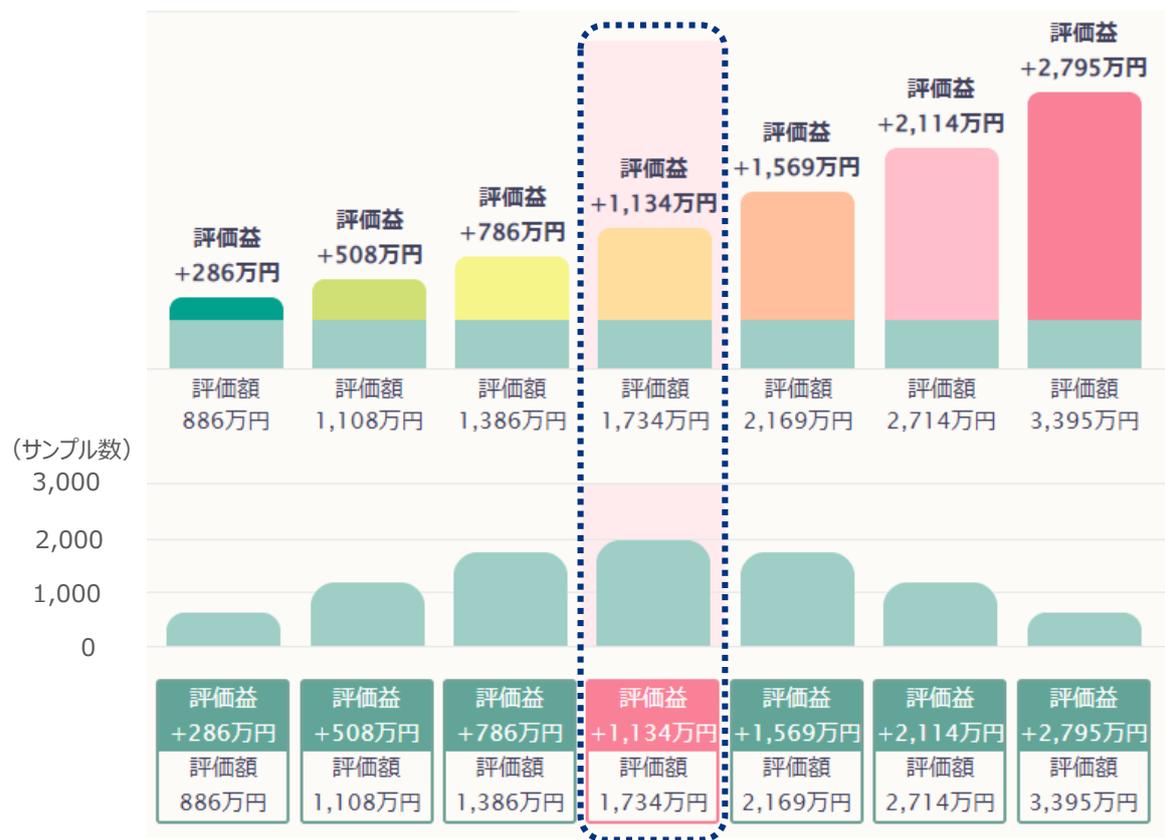
将来シミュレーション（米国株式配当貴族のシミュレーション、リターン・リスクを使用）
一括投資・600万円、保有期間「10年」の場合

当シミュレーションは、投資信託を活用して一括投資を行なった場合と預金で貯蓄していた場合のシミュレーションです。入力されたリターンおよびリスクの数値をモンテカルロ法を用いて計算します。シミュレーション結果は、92%の確率内で表示、上下4%の水準を除いております。モンテカルロ法については5ページをご参照ください。

初期投資額	積立額（毎月）	預金金利（年率）	期間
600 万円	0 万円	0.01※ %	10 年
リターン（年率）	※初期投資額とは別に、積立分のリターン（年率）、リスク（年率）を設定する		※預金金利の入力は、少数点二桁までとなるため「0.01%」としています。
13.6 %	リスク（年率）	16.3 %	



投資総額	投資した場合の評価額シミュレーション	預金した場合の総額
6,000,000 円	17,341,105 円	6,006,003 円



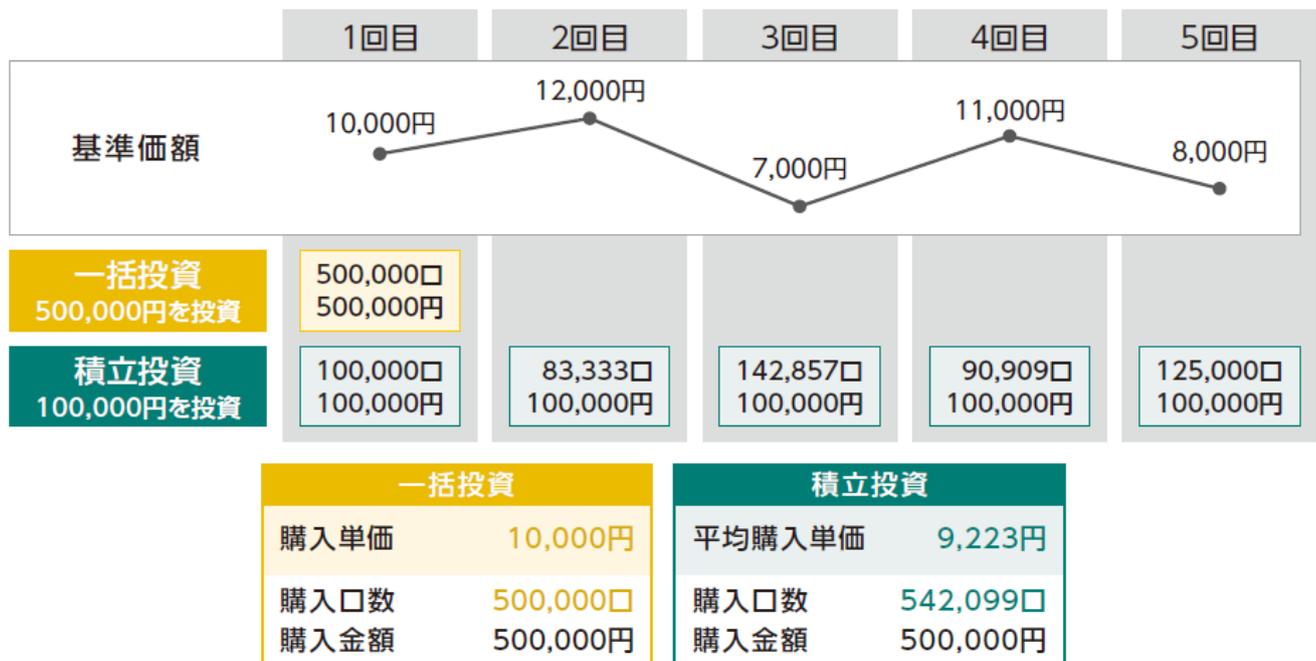
上記は過去のデータを使用してシミュレーションを行なった試算結果であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

<ご参考> 一括投資と積立投資

一括投資は一度にまとまった資金を投資することを意味し、積立投資は定期的に一定金額を積み立てる投資方法のことをいいます。

一括投資と積立投資の違い



基準価額が一方向上がる場合や上昇後に大きく下落する場合など、積立投資の方が常に有利とは限りません。積立の効果が出ない場合もあることには注意が必要です。また、計算過程において税金・手数料等は考慮しておりません。実際の算出とは異なります。

積立投資のポイント

1

少額から積立金額を設定できます。

毎月決められた日などに一定額を積み立てるので、無理なく長期的に資産を作っていくことができます。

2

定期的に購入することができます。

毎月一定額など自動的に積み立てるため、投資タイミングについて悩む必要がありません。

だから

3

時間を味方にすることができます。

毎月1回など、一定期間ごとに買付けるため自動的に時間分散を実現できます。また、運用期間が長いほど、投資結果のばらつきを減らし、リスクを抑えることが期待できます。

上記は積立投資と一括投資の説明の一例であり、全てを網羅したわけではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

モンテカルロ法について

乱数を用いて、市場の変化を確率で算出したシミュレーションです。2つのサイコロを何回も振るようなイメージが近いかも知れません。例えば、前述の棒グラフのうち、中央の高い棒グラフ(ピンク部分)の数値は起こりやすく(サイコロの場合「7」)、両端の低い棒グラフの数値は起こりにくい(サイコロの場合「2」「12」)、というように考えます。なお、毎回、サイコロを何度も振るイメージになるため、その都度、違う数値(シミュレーション結果)になります。当シミュレーションのサンプル数(乱数)は10,000としています。

将来シミュレーションのご利用にあたって

本ツールは、過去のデータから算出された数値を用いて一定の仮定のもとに試算を行うものであり、手数料、税金等は考慮しておらず、実際の計算とは異なります。入力された取引と全く同様の取引を現実に行った場合でも、本ツールで表示される結果と現実の結果が一致しない場合があります。本ツールは、投資勧誘を目的とするものではなく、シミュレーション等に基づく参考表示による、情報提供を目的とするものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本ツールのいかなる内容も、将来の運用成果を示唆、予測あるいは保証するものではありません。本ツールは相当の注意をもって作成されましたが、野村アセットマネジメント(以下、「当社」)及び販売会社、その他情報提供者等が、その内容の正確性、完全性、信頼性、使用可能性、有用性及び適時性を保証するものではありません。お客さまは本ツールの利用に当たっては、シミュレーション等について、自己の責任で判断するものとします。投資判断、資産運用に際しては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)を確認する等、お客さまの責任においてご判断ください。本ツールを参考とした・しないに関わらず、お客さまの投資損益等の資産運用の結果については、すべてお客さまに帰属し、当社及び販売会社、その他情報提供者等は一切責任を負わないものとします。お客さまの本ツールの利用、お客さまによる第三者の権利侵害に起因又は関連して紛争が生じた場合は、すべてお客さまの費用と責任で解決するものとします。また、当該紛争に関連して、当社及び販売会社、その他情報提供者等に費用が発生した場合又は賠償金等の支払いを行った場合については、利用者は当該費用及び賠償金等を負担するものとします。

サービス内容

本サービスの提供は、野村アセットマネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が行っております。本サービスは、手数料、税金等は考慮しておらず、実際の計算とは異なります。入力された取引と全く同様の取引を現実に行った場合でも、本サービスで表示される結果と現実の結果が一致しない場合があります。本サービスは、投資勧誘を目的とするものではなく、シミュレーション等に基づく参考表示による、情報提供を目的とするものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

免責事項

(1) 無保証

本サービスのいかなる内容も、将来の運用成果を示唆、予測あるいは保証するものではありません。本サービスのコンテンツは相当の注意をもって作成されましたが、当社が、その内容の正確性、完全性、信頼性、使用可能性、有用性及び適時性を保証するものではありません。

(2) 自己責任

お客さまは本サービスの利用に当たっては、シミュレーション等について、自己の責任で判断するものとします。投資判断、資産運用に際しては、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認する等、お客さまの責任においてご判断ください。

(3) お客さまの当社に対する補償

お客さまの本サービスの利用、お客さまによる第三者の権利侵害に起因又は関連して紛争が生じた場合は、すべてお客さまの費用と責任で解決するものとします。また、当該紛争に関連して、当社に費用が発生した場合又は賠償金等の支払いを行った場合については、当社は、お客さまに当該費用及び賠償金等を請求できるものとします。

ファンドの特色

● 米国の株式を実質的な主要投資対象*とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

● 米国の株式を実質的な主要投資対象とし、S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

・「S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）」は、S&P 500配当貴族指数（配当込み・米ドル建て）を委託会社において円換算したものです。

・S&P 500配当貴族指数とは、S&P Dow Jones Indices LLC が開発し算出している米国の株価指数です。当該指数は、S&P500指数の構成銘柄のうち25年以上連続で増配している銘柄を対象とし、均等加重により算出されます。年次見直し時の構成銘柄数は最低40銘柄とし、25年以上連続で増配している銘柄が40銘柄を下回る場合は、20年以上連続で増配している銘柄を配当利回りの高い順に40銘柄になるまで追加します。40銘柄に満たない場合は、配当利回りの高い順に40銘柄になるまで追加します。

■ 指数の著作権等について ■

「S&P 500 Dividend Aristocrats Index」(S&P 500配当貴族指数) (「当インデックス」)はS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社から付与されています。Standard & Poor's (R)およびS&P (R)はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones (R)はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社からそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社（総称して「S&P Dow Jones Indices」)によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの所有者またはいかなる一般人に対して、株式全般または具体的に当ファンドへの投資の妥当性、あるいは全般的な市場のパフォーマンスを追随するS&P 500 Dividend Aristocrats Indexの能力に関して、明示または黙示を問わず、いかなる表明または保証もしません。S&P 500 Dividend Aristocrats Indexに関して、S&P Dow Jones Indicesと野村アセットマネジメント株式会社との間にある唯一の関係は、当インデックスとS&P Dow Jones Indicesまたはそのライセンサーの特定の商標、サービスマーク、および商標名のライセンス供与です。S&P 500 Dividend Aristocrats Indexは野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドに関係なく、S&P Dow Jones Indicesによって決定、構成、計算されます。S&P Dow Jones Indicesは、S&P 500 Dividend Aristocrats Indexの決定、構成または計算において野村アセットマネジメント株式会社または当ファンドの所有者の要求を考慮する義務を負いません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの価格または数量、あるいは当ファンドの発行または販売のタイミングの決定、当ファンドが将来換金、譲渡、または償還される計算式の決定または計算に関して責任を負わず、またこれに関与したことはありません。S&P Dow Jones Indicesは、当ファンドの管理、マーケティング、または取引に関して、いかなる義務または責任も負いません。S&P 500 Dividend Aristocrats Indexに基づく投資商品が、インデックスのパフォーマンスを正確に追随する、あるいはプラスの投資収益を提供する保証はありません。S&P Dow Jones Indices LLCは投資顧問会社ではありません。インデックスに証券が含まれることは、S&P Dow Jones Indicesがかかる証券の売り、買い、またはホルードの推奨を意味するものではなく、投資アドバイスとして見なしてはなりません。

S&P DOW JONES INDICESは、当インデックスまたはその関連データ、あるいは口頭または書面の通信（電子通信も含む）を含むがこれに限定されないあらゆる通信について、その妥当性、正確性、適時性、または完全性を保証しません。S&P DOW JONES INDICESは、これに含まれる誤り、欠落または中断に対して、いかなる義務または責任も負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESは、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに関連するデータの商品性、特定の目的または使用への適合性、それらを使用することによって野村アセットマネジメント株式会社、当ファンドの所有者、またはその他の人物や組織が得られる結果について、一切の保証を明示的に否認します。上記を制限することなく、いかなる場合においても、S&P DOW JONES INDICESは、利益の逸失、営業損失、時間または信用の喪失を含むがこれらに限定されない、間接的、特別、懲罰的、または派生的損害に対して、たとえその可能性について知らされていたとしても、契約の記述、不法行為、または厳格責任の有無を問わず、一切の責任を負わないものとします。S&P DOW JONES INDICESのライセンサーを除き、S&P DOW JONES INDICESと野村アセットマネジメント株式会社との間の契約または取り決めの第三者受益者は存在しません。

● 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

● S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）の動きに効率的に連動する投資成果を目指すため、株価指数先物取引等のデリバティブ取引および為替予約取引を実質的に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的または為替相場等の変動リスクを減じる目的で、ヘッジ目的外の利用も含め実質的に活用する場合があります。

◆効率的な運用を行なうため、上場投資信託証券（ETF）を実質的に活用する場合があります。

● 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

● ファンドは「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

● 原則、毎年1月、4月、7月および10月の22日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<分配金に関する留意点>

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年10月23日まで(2018年11月14日設定)
- 決算日および
収益分配 年4回の決算時(原則、1月、4月、7月および10月の22日。
休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を
差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日あるいは申込日の
翌営業日が、「ニューヨーク証券取引所」の休場日に該当する
場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時
および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額
投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる
場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2023年1月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.55%(税抜年0.50%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.1%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

米国株式配当貴族(年4回決算型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

米国株式配当貴族(年4回決算型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

米国株式配当貴族(年4回決算型)

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社きらぼし銀行 <small>(委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 <small>(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)</small>	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。